

第5回産学官連携推進会議
— イノベーション加速に総力結集 —

**内閣総理大臣及び主催者
からのメッセージ**

平成18年6月10日(土) - 11日(日)

国立京都国際会館

— 主催 —

内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、
日本経済団体連合会、日本学術会議

小泉純一郎 内閣総理大臣からのメッセージ

「第5回産学官連携推進会議～イノベーション加速に総力結集～」の開催を心よりお慶び申し上げます。

科学技術の進歩なくしてわが国の発展はありません。イノベーションを創出し、経済と環境の両立を図る鍵は科学技術にあり、科学技術の振興は、今後のわが国の発展に欠かすことのできない「明日への投資」です。

世界的な「知の大競争」時代を迎え、研究開発と経済を巡る国際競争が激しさを増しています。わが国は「科学技術創造立国」を目指し、絶えざるイノベーションの創出などにより、科学技術を豊かな国民生活の実現につなげていかなければなりません。これからは、基礎研究段階から産業界と大学等が協力して新たな科学技術を創り出し、また、それを支える人材の育成に取り組んでいくなど、産学官連携を本格化、加速化する必要があります。

産学官連携の実現は、それを担う人にかかっています。本日、この会議に参加された皆さまは、わが国の産学官連携を推進する中核的な役割を担っている方々です。この会議を契機として、新しい時代、激動する内外の環境変化に対応できるよう、わが国の産学官の連携を進化させ、地域や民間の活力を引き出して、日本の潜在力を最大限に発揮させていただきたいと思えます。

本日ご参集の皆さまのご健勝を心より祈念するとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

松田岩夫 科学技術政策担当大臣からのメッセージ

このたび、「第5回産学官連携推進会議～イノベーション加速に総力結集～」の集いに、3,000名を超える数多くの国内外の産学官の関係者の皆様にご参加いただきましたことを心から感謝申し上げます。

我が国は資源小国であり、自らが拠って立つものは科学技術以外にはありません。平成7年の科学技術基本法制定以来、10年にわたり「科学技術創造立国」を目指した積極的な取組を進めてまいりました。この間の科学技術への累積的な投資の効果により、我が国の研究水準は着実に上昇し、研究論文における日本の地位は、質・量ともに向上して世界をリードする研究成果も出現しています。また、新たに大規模な市場を形成しつつある研究開発成果も生まれてきており、日本経済は今、長期の停滞を脱して再び躍動を開始していますが、その背景には長年の科学技術投資による成果が開花して景気回復をリードしていることを忘れるべきではありません。こうした中で産学官連携につきましても、制度改正や体制整備が進むとともに、共同研究や大学発ベンチャーが着実に増加するなど、産学官連携に向けた取組が定着しつつあります。

今年の4月からは、いよいよ第3期科学技術基本計画がスタートしました。これまでの第1期、第2期の経験から学び、第3期基本計画では、「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術」を重要な基本姿勢としています。研究開発成果をイノベーションを通じて社会・国民に還元し、科学技術政策やその成果を国民にわかりやすく説明することを基本としました。また、厳しい財政事情にもかかわらず、「明日への投資」である科学技術への政府研究開発投資規模を、5年間で対GDP比1%に相当する約25兆円とすることとし、日本が科学技術創造立国を重視している姿勢を、内外に示すことができました。

しかしながら、世界で最も急速に高齢化が進み、人口減少期に突入する一方、資源とエネルギーの大部分を海外に依存する我が国は、今後一層激しさを増す国際競争の下で、科学技術によって生産性を上げるとともに、日本独自のイノベーションの流れをより速く、より太くしていくことが今、強く求められています。第3期基本計画で謳われた「25兆円」に込められた国民の期待に応えるためにも、イノベーションの源を豊かにし、種から実へ育て、結実させる、イノベーション創出加速の総合的な戦略を推進していく必要があります。具体的には、イノベーションの源としての基礎研究の多様性と継続性の確保、大学でのシステム改革を通じた世界トップレベルの研究拠点の構築、基礎段階から産学官が腰を据えて連携する研究拠点形成の強化、地域の知の拠点としての大学と地方公共団体や地方企業との連携を一層緊密化した地域イノベーションの促進、イノベーション創出に向けた様々な制度改革の推進、イノベーションを担う人材育成の強化など、産学官の各セクターが総力を結集してイノベーション創出に向け連携する新たな運動を展開していきたいと思っております。

本会議には、技術を経営の核としている産業界、人材育成・研究競争力強化に取り組んでおられる大学や公的研究機関、そして地域の振興に携わっておられる地方公共団体など、まさに日本の産学官連携に取り組んでおられる幅広い分野の方々にご参加いただいております。本会議での意見交換や出会いを通じて、これからのイノベーションの創出・加速の大きな役割を担う産学官連携の新展開の波を起し、全国に広げる場としていただきたいと思います。

竹中平蔵 総務大臣からのメッセージ

この度、第五回産学官連携推進会議が関係者の方々のご協力を得て開催できましたことに、主催者である総務省と致しまして厚く御礼申し上げます。

本年は、政府において「いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現」を目標に掲げた「IT新改革戦略」の最初の年であり、インフラ整備をはじめとして様々な面で世界最先端のIT国家となった我が国として、世界のIT革命を先導するフロントランナーとなることを目指すこととしています。このような中、総務省においても、我が国が最先端のICT国家として世界を先導し、2010年にはユビキタスネット社会を実現することを目指し、政府の新改革戦略と一体となって「u-Japan政策」を推進しています。

その一環として、産学官連携をより一層推進していくことが不可欠であると考えており、総務省では、関西文化学術研究都市におきましても、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)が関西地域における情報通信技術研究開発の産学官連携拠点として平成15年に開所した「けいはんな情報通信オープンラボ」の活用をはじめとして、産学官共同の研究開発を推し進めているところです。

本オープンラボにおける具体的なテーマの一つとして、ユビキタスネットワークとロボットが融合したネットワークロボットに関する標準化、実証実験及び普及啓発などの取り組みを、産学官連携の推進体制であるネットワークロボットフォーラムと連携して実施しています。このほか、世界最先端の光ネットワークの構成技術・制御技術の実証的研究開発を、研究開発用テストベッドネットワーク(JGN II)も活用して産学官で連携して推進しています。これらの成果は、新しいネットワーク基盤や人に優しいコミュニケーション技術に関する研究開発の推進に寄与するとともに、国際標準化へも大きく貢献するなど、本拠点における活動が高く評価されているところであり、今後は、情報通信サービス産業等の市場拡大やブロードバンドネットワークの実現による生活の向上など、目に見える形で成果が国民に還元されることが期待されています。

今後とも、情報通信分野における科学技術発展の牽引役であり、産学官連携の一層の推進において中核的な役割を担っている独立行政法人情報通信研究機構における様々な取組を始めとして、民間企業、大学、研究機関、地方公共団体等の全国規模の研究交流を進めるとともに、地域の活性化や人材の育成等にも積極的に取り組んでいきます。

また、消防防災分野においては、「安全が誇りとなる国—世界—安全な国・日本の実現」を目標とし、国民が安全・安心に暮らせる社会の実現を図るとともに、第一線で活動する消防職団員の安全を確保するための技術開発を行うことが重要であり、民間企業、大学、地方公共団体等の協力を得て、関連する幅広い科学技術の融合を図りながら、消防防災科学技術の強化・高度化に資する研究開発を積極的に推進しているところです。

最後に、本産学官連携推進会議を通じて、産学官の有機的な連携が更に進展し、科学技術の発展が加速されることを期待するとともに、本日ご参加の方々の一層のご活躍を祈念致しまして、私の挨拶とさせていただきます。

小坂憲次 文部科学大臣からのメッセージ

本日、第5回産学官連携推進会議—イノベーション加速に総力結集—を関係者の御協力を得て開催することができ、主催者である文部科学省としても大変喜ばしく思っております。

「知の世紀」と言われる21世紀を迎え、我が国が今後も世界の第一級の国としての地位を確保していくための生命線は、科学技術の振興とそれを支える人材の養成であり、平成7年に科学技術基本法が制定されて以来、「科学技術創造立国」の実現に向けた取組が着実に進められてまいりました。

特に、本年は、第3期科学技術基本計画の初年度に当たります。その中で、投資の選択と集中や諸改革の徹底により投資効果を最大限高めていくとともに、「科学の発展と絶えざるイノベーションの創出」により社会・国民に成果を還元する科学技術を目指していくことが大きな柱であると言えます。厳しい国際競争の中、独創的な研究成果から絶えざるイノベーションを創出していかねばならない我が国にとって、産学官連携はその実現のための重要な手段と位置付けられており、持続的・発展的な産学官連携システムの構築が求められています。

今後の産学官連携の方向性として、まず挙げられるのは本格的な産学官連携への深化という観点であります。いまや、科学とイノベーションの垣根はますます低くなり、競争力のある製品やサービスを生み出すには、大学等の基礎研究を着実に推進するとともに、その成果からイノベーションを起こしていくことが一層求められています。このため、産学官が課題設定の段階から対話を行い、長期的、国際的な視点に立って、基礎からの共同研究等に取り組む戦略的・組織的な連携がますます重要になっていくものと思われれます。

産業界におかれましても、次代を共に切り拓いていくパートナーとして、これまで以上に大学等との連携を質・量ともに高めていかれることを期待する次第です。

また、地域における産学官連携を強力に推進していくことにより、地域経済を活性化していくことも重要です。これまで知的クラスター創成事業等を通じ、大学等と地域の産業界との連携を推進しているところですが、今年度からは第3期科学技術基本計画と連動する形で地域再生本部と各府省が連携し、「地域の知の拠点再生プログラム」を新たに開始いたしました。

地域における大学は、地域にとって重要な知的・人的資源であり、地域貢献型の産学官連携や、産業と連携した人材育成などにより、地域の大学を核とした知識・人材の創出と地域活力の好循環の形成を図っていくことが期待されているところです。

持続的な産学官連携のためには、異なる組織文化を持つ企業及び大学等の相互理解が不可欠であります。双方の立場の違いを十分に認識し、尊重しあつた上での対話の場を継続していくことが重要であります。本会議において、参加者の皆様方が積極的に情報や意見を交換し、産学官の相互理解と信頼関係がより一層強固なものとなることを切に願っております。

最後に、本会議に御参加の方々をはじめとして、現場の第一線で尽力されている皆様方の一層の御活躍と、我が国の産学官連携の今後ますますの発展を祈念いたしまして、私のあいさつとさせていただきます。

二階俊博 経済産業大臣からのメッセージ

第5回産学官連携推進会議の開催に当たり、経済産業省を代表して、一言ご挨拶申し上げます。

我が国の経済は、産業の空洞化、デフレの進行などの難題をようやく克服し、着実な回復軌道にあります。しかしながら、中長期的には、少子高齢化と人口減少、国際競争の激化など構造的で早急な対応が迫られる課題を抱えております。特に深刻な問題は、主要先進国の中で初めて継続的に人口が減少する社会に入ったことでもあります。

私は、人口減少化においても、敢えてその逆風について国富の増大をもたらす「新しい成長」が可能であると考え、現在「新経済成長戦略」の取りまとめを行っています。産業界、国民の皆さまに改革の向こうに見える明るい日本の未来の姿を明確にお示しすることこそ、経済産業省の責務であると考えております。

「新しい成長」を実現する上で鍵となるものは、言うまでもなく、科学技術によるイノベーションであります。経済産業省としては、大学、公的研究機関、産業界、政府が連携し、研究から市場へ、市場から研究へと双方向でスピード感のある連携の仕組みを構築する「イノベーション・スーパーハイウェイ構想」を実現したいと考えています。

また、地域経済や中小企業を活性化するためにも、イノベーションを挺子とすることが重要です。このため、地域の各種の大学や多様な技術を担う中堅・中小企業を核として、産学官の技術開発のネットワークの形成を進めるとともに、モノ作り基盤技術を担う中小企業の競争力強化を図ってまいります。

さらに、「人は財（たから）」と言うように、我が国の経済を担う人材の育成は最重要の課題であります。「人財立国」の実現に向け、国立高専、工業高校などの専門学校等において、産学連携による高度な職業人材を養成するための実践的教育・訓練を促進するなど、日本の将来を支える人材の育成を一層強化します。

「学校は社会のために門戸を開く、社会は学校のために門戸を開く」という言葉がありますが、今後、経済産業省が仲立ちして、モノ作りに関する冠講座の開設や、各企業の技術者に熟練の経験を活かして教壇に立っていただく「モノ作り博士」実験教室事業等を試みようとしています。

また、アジアの優れた人材を受け入れる「アジア人財資金」の実現等を通じ、人材面での国際競争力を強化し相互理解を進めていきます。

今回の産学官連携会議においては、「イノベーション加速に総力結集」とのテーマが掲げられています。まさに時宜に適ったものであり、我が国のイノベーションを支えておられる専門家のご理解とご協力を得ながら、新経済成長戦略の効果的な実施に取り組んでいきたいと考えます。

最後に、本会議が産学官の相互理解を深め、これからのイノベーションの加速への大いなる飛躍のための発射台となることの期待を込めて、私のメッセージとさせていただきます。

御手洗富士夫 日本経済団体連合会会長からのメッセージ

第5回産学官連携推進会議の開催に当たり、産業界側を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本会議も5回目を迎え、この間、産学官連携の重要性に対する関係者の意識も高まり、具体的な取組みが進展してまいりました。とりわけ、国立大学の法人化が実現し、大学が柔軟な発想のもとで、産業界との一層の連携強化に向け、TLOや産学連携推進本部を設置し、積極的な活動を展開していることを大変嬉しく思っております。

構造改革の推進により、日本経済は民間主導の自律的な景気回復の道を歩み始めました。しかし、急速に進む少子化・高齢化、ますます激化するグローバルな競争など日本を取り巻く環境は、依然として大変厳しいものがあります。こうしたなかで、経済の強靱性を維持・向上するとともに、安全で安心な国民生活を確保していくことがわが国にとって極めて大きな課題となっております。

資源に乏しいわが国が厳しい国際競争を勝ち抜くためには、大学と産業界が協力して科学技術の振興を図り、これをイノベーションの創出に結びつけていくことが重要です。第3期科学技術基本計画では、「イノベーター日本」を政策目標の一つとして掲げておりますが、次代を切り開く人材の育成を含め、絶えざるイノベーションを創出する能力の強化に向け、産学官が協力していかなければ、日本の将来はないといっても過言ではございません。

このため、日本経団連では、目的基礎研究の段階から、大学と産業界が10年先を睨み徹底して議論を行いながらテーマを設定し、異分野から内外の有能な人材を集め、世界トップレベルの研究と世界に通用する人材を育成するための拠点の整備を訴えております。こうした取り組みこそが、知の創造をイノベーションに結びつけ、研究開発の成果の社会への還元に真に役立つものと思います。

また、産学協働によるインターンシップの推進を働きかけてまいりましたが、その具体的成果として、昨年度より文部科学省において、高度人材育成のためのインターンシップ・プログラムが開始されました。国づくりは人づくりであり、こうした活動を根付かせ、実践的な教育を受けた人材を着実に増やしていくことが重要でございます。

本会議を積み重ねることで、産学官連携活動の輪が一段と拡がり、また相互理解が深まることで、知識・情報・人材などの蓄積が厚みを増し、わが国の将来をリードする科学技術のネットワークが強化されることを期待し、挨拶とさせていただきます。

黒川清 日本学術会議会長からのメッセージ

第5回産学官連携推進会議を関係者の御協力を得て開催することができますことは、主催者の一員である日本学術会議としても大変喜ばしく厚く御礼申し上げます。

日本学術会議は、人文社会科学から自然科学までも含む全学問分野に亘る学術の発展を担う「科学者コミュニティ」の代表機関と位置づけられています。国の財政事情は大変厳しく緊縮財政の下にありますが、科学技術は将来への投資であるとの認識に立って、第3期科学技術基本計画では5年間で25兆円の投資が行われることとなりました。科学技術は、10年、20年先に新しい学問や新しい日本の産業を生み出すといった本当の意味での国力の源泉になりうるものであり、その期待に応えていかねばならないものと考えています。

日本学術会議は、平成16年4月に、日本の科学技術政策立案に対する日本学術会議の基本的な考え方をまとめた「日本の科学技術政策の要諦*」（英語版「Japan Vision 2050**」）を発表しております。これは、急速に変化している世界の動向とその背景を考察し、顕在化している地球規模での課題とそれらに対する国際的枠組みでの科学者コミュニティの動向を反映した視点を示し、さらに現在の日本社会を可能とした歴史的背景を考察しつつ、来るべき日本を巡る諸課題、「品格ある国家」、「アジアの信頼」を提示し、2050年への国家ビジョン及びそれへ至る2020年への政策ミッションを示しています。

平成16年10月より日本学術会議は新たな会期(第20期)に入り、「日本の科学技術政策の要諦」の国家ビジョンの実現に向けて「日本学術会議の新しいビジョンと課題 学アカデミア信頼の確立：21世紀のパラダイム***」を掲げ、期待される「学アカデミア」の構築のための戦略に取り組んでいます。

1点目として、日本国内においては、社会一般の科学の役割に対する理解が十分ではないのではないか、科学に対する社会的期待が不足しているのではないかという認識から、日本の科学者コミュニティの活動を国内外社会へアピールすることにより、日本の科学に対する認識を深め、より高い社会的期待を形成しその期待に確実に応えることとしています。

(次頁に続く)

黒川清 日本学術会議会長からのメッセージ

(前頁より続く)

2点目として、科学者の持つべきモラルを示唆し社会的活躍の場を与えることにより、科学者の使命感、自律性、および研究意欲を高めることとしています。科学者倫理については今期以前より継続的に検討していますが、最近国内外で続発した科学者の不正行為に対しては平成15年に報告書「科学における不正行為とその防止について」を提出して以来、強い危機感を持ち、科学者に問いかけ、再発防止の対策を促す責任を認識するよう呼びかけています。本年4月11日開催の総会において「科学者の行動規範」(暫定版)及び「科学者の自律的行動を徹底するために」を承認し、現在それらに対する関係各機関のご意見を伺っており、行動規範については10月の総会において最終版を決定したいと考えています。

3点目として、世界的最重要課題に対する自発的提言発信を行うこととしています。世界的には、地球温暖化、食料や水の問題、人口問題、南北格差等のグローバル課題に対する解決策の行き詰まりが認識されつつありますが、これを打破するための科学に対する世界的要請が高まっており、各国科学アカデミー等の貢献が求められています。昨年6月にはG8サミットに向けて各国アカデミーと協調して気候変動とアフリカ問題について「G8科学アカデミーからの宣言書」を提出し、G8サミットの間での政策決定に影響を与えました。今年もG8学術会議はサミットの議題に対応した共同声明を提出することとしており、IAC(Inter Academy Panel)やアジア学術会議の活動等も通して、引き続き時宜を得た政策提言を提示できるよう取り組んでいきます。

様々な国家の課題、地球規模の問題に取り組むために、学アカデミアは産官に対して科学的根拠に基づく選択肢を提供するという社会的役割を果たし、産学官の各セクタが連携することが不可欠であり、本推進会議における議論を起点としてさらなる協調が図られることに期待しています。

* 日本の科学技術政策の要諦

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-s1024.pdf>

** Japan Vision 2050

<http://www.scj.go.jp/en/scj/japan.pdf>

*** 日本学術会議の新しいビジョンと課題

<http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/sokai/kaityo147.pdf>